

海洋状況把握（MDA）に関する 総合海洋政策推進事務局の 今後の取組について

令和8年2月
内閣府総合海洋政策推進事務局

内閣府総合海洋推進事務局のMDAに関する今後の取組

今後の能力強化・取組に向けた方針

- AUV等の新技術の社会実装の推進による、海洋の調査・観測能力の向上。
- 海外安保機関等とのMDAシステムの連携・展開による、我が国情報収集能力の強化。
- 国際的枠組(FOIP、PALM等)、国際機関、国内関係機関との連携・協力による、地域的なMDA能力の向上。
- 情報処理技術の高度化(AI・衛星情報等)による、我が国MDA能力の向上。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

【予算要求】

自律型無人探査機(AUV)の社会実装に向けた実証調査
海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた調査

令和7年度補正 700百万円の内数、令和8年度予算案 629百万円の内数

情報収集体制

～海洋を見る「目」の強化～

- ① AUV等の社会実装に向け、周辺技術(ROV、ASV等)と連携・協調させつつ、利用実証事業、AUV官民プラットフォーム等を通じ、課題解決のため検討を進める。
- ② MDAシステムの連携・展開に向けた、海外安保機関が利用するMDAシステムに関する調査を継続、検討を進める。

国際連携・国際協力

～国際的な「ネットワーク」の強化～

- ① 衛星データの共有等、米国とのMDA連携の具体策について議論を進める。
- ② 機会を捉えUNODC等と協力し、シーレーン沿岸国等のMDA能力強化に取り組む。

情報集約・共有体制

～情報をつなぐ「神経」の強化～

- ① 海するビジネスプラットフォームの早期構築に向け、整備計画の策定、システムの構築への着手、ユースケースの想定等を進める。
- ② 地方自治体等における業務効率化に資する、海洋に関連する各種情報の集約。

情報の利用

～AI等も活用した「ソリューション」の強化～

- ① 「船舶警戒監視システム」(リスク判定AI)の機能強化に向け、利用省庁等からの要望に応じた改良・改善、情報の充実化。
- ② 同システムにおいて利用できる新たな機能を開発。

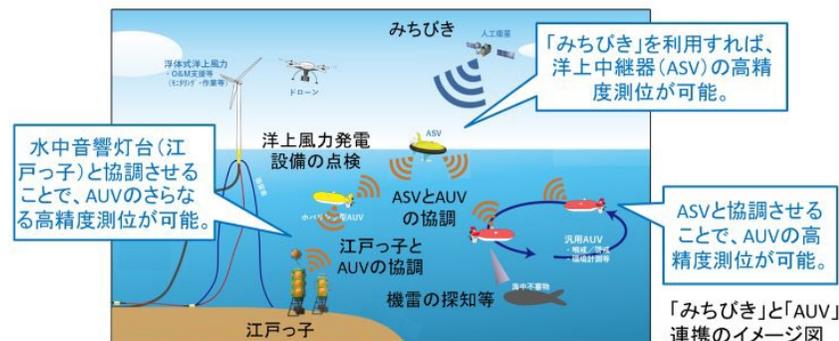
海洋状況把握（MDA）に関する 宇宙開発戦略推進事務局の今後の取組に ついて

令和8年2月
内閣府宇宙開発戦略推進事務局

内閣府宇宙開発戦略推進事務局のMDAに関する現状の取組

現状の取組（MDA構想策定後）

- 宇宙基本計画工程表において、「我が国の海洋状況把握(MDA)構想」を着実に推進する旨明記するとともに、各種の政府衛星及び民間衛星の利用拡大に向けた取組の推進等について記載。
- 準天頂衛星システムの7機体制構築に向けた開発・整備を行うとともに、11機体制に向けた取組を推進。
- 準天頂衛星システムの活用により自律型無人探査機(AUV)の海中測位の精度を高度化するための実証試験を実施。
- 令和4年から小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証事業を実施、MDA分野においても衛星データを提供。



MDA構想の施策に対する取組の評価

- MDA構想に基づき、MDA分野における宇宙アセットの活用を促進。
- 打上げ失敗により、みちびき5号機が喪失し、7機体制の構築が遅延。

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

- 宇宙基本計画工程表等により、MDA分野における宇宙アセットの活用状況について継続的に把握。
- 打上げ失敗による影響を分析しつつ、準天頂衛星システムの開発・整備を進めるとともに、MDA分野における利用を推進。
- 引き続きMDA分野における衛星データの活用を促進。

内閣府宇宙開発戦略推進事務局のMDAに関する今後の取組

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

【宇宙基本計画工程表（令和7年度改訂）におけるMDAに関する取組】

（1）宇宙安全保障の確保

年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 以降
1 宇宙安全保障のための宇宙システム利用の抜本的拡大⑦	海洋状況把握への宇宙技術の活用について、我が国等が保有する各種人工衛星等の衛星技術と航空機、船舶、地上インフラ等との組合せ及び米国との連携等を含む総合的な検討及び必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、外務省、国土交通省、防衛省、経済産業省等]										
	従来の取組を踏まえた情報共有システムとの連携強化等 [内閣官房、内閣府、外務省、財務省、文部科学省、国土交通省、防衛省]										
	海しるビジネスプラットフォームの開発・運用 [内閣府]										
	海洋状況表示システムの運用・掲載情報の充実 [内閣府、国土交通省]										
	海洋状況表示システムへの情報提供に係る検討及び情報提供 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、防衛省等]										
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>関連計画への反映 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、防衛省等]</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> <p>反映</p> <p>海洋基本計画見直し</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>関連計画への反映 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、防衛省等]</p> </div> </div>										
	我が国の海洋状況把握(MDA)構想見直し [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国交省、環境省、防衛省、経済産業省等]										
	船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証 [内閣府、経済産業省等]										
	----- 連携 -----										
	各関係府省庁における情報収集能力の向上 [内閣官房、内閣府、外務省、財務省、文部科学省、国土交通省、環境省、防衛省]										
具体的なアセットの調達・整備 [内閣官房、内閣府、文部科学省、国土交通省、防衛省]											
既存アセットの有効活用 [内閣官房、内閣府、文部科学省、国土交通省、環境省、防衛省]											
(参考)国家防衛戦略・防衛力整備計画											

内閣府宇宙開発戦略推進事務局のM D Aに関する今後の取組

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

R8案169.1億円+R7補正171.2億円 計 340.3億円

（※R7当初169.1億円+R6補正予算136.9億円 計306.0億円）



測位衛星「みちびき」

- ▶ 他国に頼らず測位が可能となる7機体制の構築と、バックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大が可能になる11機体制の構築を目指し、2、3、4号機後継機及び8号機並びに地上設備の開発・整備を実施。

※以下計画は、みちびき5号機の喪失を踏まえ、見直す予定。

年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 以降
1 宇宙安全保障のための宇宙システム 利用の抜本的拡大⑤	準天頂衛星システム4機体制の運用 (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]			準天頂衛星システム7機体制の運用 [内閣府]							
	7機体制に向けた追加3機の開発整備 (機能・性能向上に向けた研究開発) [内閣府]		測位能力の維持・向上に必要な後継機の検討・開発整備 [内閣府]								
	米国センサの搭載を通じた宇宙状況把握能力の向上のための日米協力の推進 [内閣府、外務省]		準天頂衛星システム11機体制に向けた開発 [内閣府]								
	打上げ		打上げ								
	打上げ		打上げ								

※：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。【宇宙基本計画工程表(令和7年度改訂)抜粋】

外務省のMDAに関する現状の取組

現状の取組（MDA構想策定後）

○シーレーン沿岸国等への海上保安能力構築や海洋安全保障能力向上の支援

ODAやOSAを戦略的に活用し、インド太平洋地域のシーレーン沿岸国等の海上保安能力や海洋安全保障能力の向上を支援し、自由で開かれたインド太平洋の実現につなげる。

継続中案件の例

ベトナム：海上警察への巡視船の供与
366.26億円（有償）
ベトナム：海上警察の能力強化（有償付帯）（国別研修）
インドネシア：海上保安機構能力開発プロジェクト（技プロ）

令和6年度案件の例

フィリピン：複合艇、沿岸監視レーダーシステム、警戒管制レーダー関連機材等 16億円（OSA、無償）
フィリピン：フィリピン沿岸警備隊（PCG）向け97メートル級多目的船5隻 643.8億円（ODA、有償）
ジブチ：沿岸監視レーダーシステム及び関連インフラ 11億円（OSA、無償）

令和7年度案件の例

スリランカ：無人航空機（UAV）5億円（OSA、無償）
フィリピン：複合艇格納施設及び進水路 9億円（OSA、無償）

○同盟国・同志国等との更なる連携／多国間取組での協力

米、英、仏、豪、印を始めとする関係国や国連薬物・犯罪事務所（UNODC）等の国際機関と連携・協力し、第三国への能力構築支援等を実施。また、国際会議等でMDAに関する議論に積極的に関与し、国際的な連携に向けた機運を醸成しつつ、我が国の取組を発信・共有。

➤ MDAのためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）

日米豪印の協力の下で進められるIPMDAの取組に資するものとして、UNODCを通じ、島嶼国、南アジア、東南アジアの各地域向けに合計約38億円のMDAに関する訓練・研修や機材を供与。各地域の法執行機関の職員らを対象にIPMDAを含む海洋安保分野の広報を目的としたセミナーを開催。

➤ アジア海賊対策地域協力協定（RECAAP）

情報共有センター（ISC）への日本人職員派遣や財政的支援を通して、海賊対策に係る情報共有や沿岸国の法執行能力構築を支援（令和7年度拠出金は約1500万円、これまでの拠出額累計はホスト国（シンガポール）に次ぐ第2位）。



過去に供与した巡視船の例
（フィリピン向け97m級巡視船）

外務省のMDAに関する取組の評価及び今後の取組

MDA構想の施策に対する取組の評価

- ODAやOSAを通じた海洋における警戒監視のための巡視船を含む資機材の供与や、国際機関や同志国との協力の下での能力構築支援のほか、OSAと防衛装備移転の連携も実現しており、我が国の支援は各国から高い評価を受けている。

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

- インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の維持・強化により、「国際公共財」としての「自由で開かれたインド太平洋」を実現する取組の一環として、国際的なMDA「ネットワーク」を強化していく。
- ODAやOSAを通じ、引き続き各国のニーズ等を踏まえて適切に案件を形成していく。シーレーン沿岸国等への巡視船や衛星通信システム関連機材の供与を通じたMDA強化に係る支援、研修を通じた人材育成に係る支援を行う。
- 上記支援を行う上で、同盟国・同志国や国際機関と引き続き緊密に連携する。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- 引き続き、同盟国・同志国と緊密に連携・協力を進めつつ、MDAを始めとする海洋安全保障分野での連携強化や第三国へのMDA能力構築支援等を戦略的・効果的に実施していく。
- ODA(令和8年度予算案)
 - ・ 無償資金協力：153,100,000千円の内数
 - ・ 技術協力（JICA運営費交付金）：148,061,608千円の内数
- OSA(令和8年度予算案)：約18,100,000千円
- ReCAP 拠出金（令和8年度予算案）：約15,000千円
- 国際機関連携（UNODC案件）（令和7年度補正予算）：850,000千円

海洋状況把握（MDA）に関する 文部科学省の今後の取組について

令和8年2月
文部科学省

文部科学省のMDAに関する現状の取組

現状の取組（MDA構想策定後）

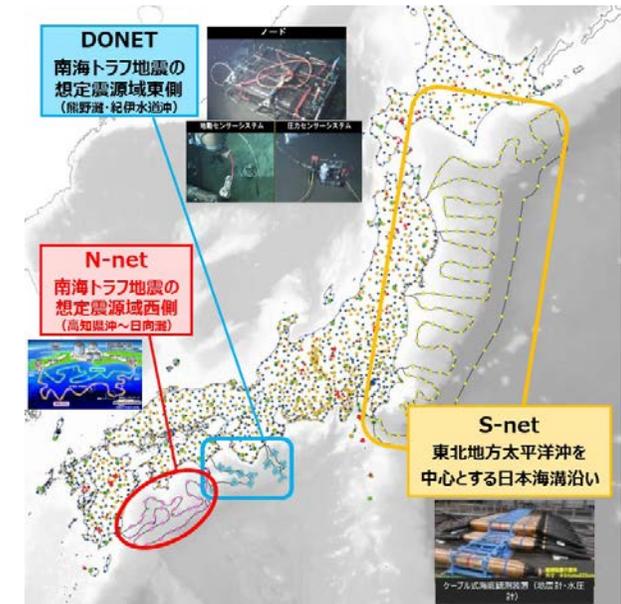
- 昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダとAIS受信機を搭載した「だいちシリーズ」により要注意船を識別
- JAXAにおいて今後の衛星開発で重点的に取り組むテーマ（重点テーマ）の一つとしてMDAを設定
- 国際アルゴ計画推進に係るアルゴフロート等を戦略的に展開
- 海洋のデジタルツインの構築に資する海洋データ（海流、海水温、塩分濃度等）を提供
- 北極域研究船「みらいⅡ」の本年秋の就航に向け建造を着実に推進
- 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の観測データの公開を開始
- 海底地震・津波観測網の着実な運用の実施と津波波源及び震源断層モデルの推定技術の開発



先進レーダ衛星
「だいち4号」（ALOS-4）



建造中の北極域研究船「みらいⅡ」

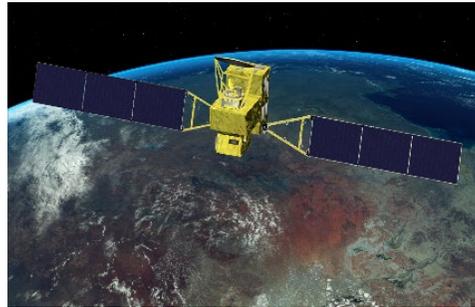


海底地震・津波観測網

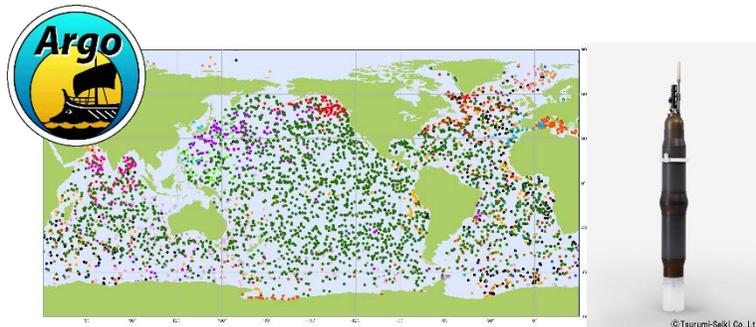
文部科学省のMDAに関する取組の評価

MDA構想の施策に対する取組の評価

- 宇宙基本計画工程表に基づき、着実に衛星開発・運用及びデータ提供を実施
- 北極域研究船「みらいⅡ」の建造及び運用に向けた取組を推進するとともに、アルゴ計画等への参画による全球海洋観測網の維持・充実により、地球環境の保全、気候変動への対応に必須のデータについても計画通り提供
- 海底地震・津波観測網の観測データを公開することにより地震津波災害に関する研究開発の推進が一層図られるとともに、観測データを多くの機関と共有・利活用を図ることにより防災利用を促進



温室効果ガス・水循環観測衛星
「いぶきGW」(GOSAT-GW)



アルゴ計画/アルゴフロート

南海トラフ海底地震津波観測網(N-net) 沿岸システムのデータ公開について

2025年10月1日
防災科学技術研究所
地震津波火山観測研究センター

南海トラフ地震の想定震源域のうち、これまで観測網が整備されていなかった西側海域(高知県沖～日向灘)に今年6月に完成したN-netについて、2つのサブシステムのうち沿岸システムのデータを公開いたしましたので、お知らせいたします。

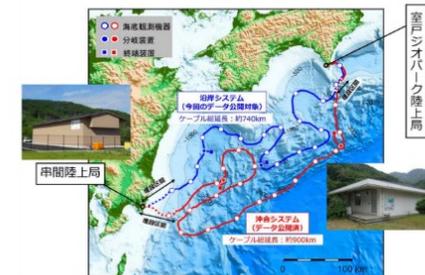
沿岸システムについては昨年度に敷設工事を実施し、今年6月より試験運用を開始しております。観測されるデータの品質の確認等が完了したことから、この度データを公開する運びとなりました。なお、先に整備が完了していた沖合システムのデータについては、昨年10月15日より公開しております。

S-net、DONET、およびN-netの沖合システムのデータと同様に、海底地震津波観測網のページからダウンロードできますので、ご利用ください。

海底地震津波観測網トップページ <https://www.seafloor.bosai.go.jp/>

データダウンロードページ <https://hinetwww11.bosai.go.jp/auth/oc/>

(※データのダウンロードにはユーザー登録が必要です)



海底地震・津波観測網のデータ公開
<https://www.seafloor.bosai.go.jp/>

文部科学省のMDAに関する今後の取組

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

- MDAに資する衛星の運用及び迅速かつ安定的なデータ提供や研究開発を継続
- 北極域研究船「みらいⅡ」の建造や、アルゴフロートの戦略的な展開、国際観測枠組みに則った基盤的船舶観測と観測網の維持・高度化を推進
- 海底地震・津波観測網を更新・機能強化し、観測データを安定的に取得することで、科学技術の活用により防災・減災に貢献

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- 「いぶきGW (GOSAT-GW)」の標準プロダクト※の提供を開始※JAXAにより一定の品質が保持されたプロダクト
- 「だいち (ALOS) シリーズ」、「GCOMシリーズ」等の各衛星の運用及び迅速かつ安定的なデータ提供を継続
- MDAに資するJAXAの重点的に取り組むテーマに基づいた研究開発を継続
- 大深度探査機の着実な開発・運用
- 本年秋の就航に向けた北極域研究船「みらいⅡ」の建造・運用
- 海底地震・津波観測網の安定運用を継続



気候変動観測衛星
「しきさい」 (GCOM-C)



フルデプス対応試料採取
探査システム概念図



深海巡航探査機「うらしま8000」

海洋状況把握（MDA）に関する 農林水産省の今後の取組について

令和8年2月
農林水産省

農林水産省のMDAに関する現状の取組

現状の取組（MDA構想策定後）

○海洋環境に関する情報収集

既存の調査船調査等による海洋環境情報の収集を継続して実施した。また、資源評価に必要な情報収集を効率化するため、水揚げされた漁獲物の魚種判別・計数・体長測定を、自動化するシステムの開発及び実証を進めているほか、漁船から得られる魚探データの活用に着手した。



調査船による海洋資源調査

○水産資源に関する情報収集

漁獲及び海洋環境データの収集・活用や電子的な漁獲報告を可能とする情報システムの構築・運用等のDXを推進した。



外国漁船の取締り

○海洋監視による漁業秩序の維持及び水産資源の管理

海洋状況把握の技術を漁業取締船による外国漁船の拿捕・立入検査等の際に活用した。



「海しる」の共同漁業権の表示

○「海しる」に対する海洋情報の提供

「海しる」に対し、漁業権、地理的表示（GI）登録産品（水産物、水産加工品等）及び2023年漁業センサス調査結果の情報提供を行った。



外国漁船の取締り

MDA構想の施策に対する取組の評価

○海洋環境に関する情報収集

資源評価の精度向上に資するため、海洋環境情報等を収集・分析し、最新の資源評価に活用することができた。

○水産資源に関する情報収集

当初目標(400箇所)を上回る、644箇所の主要な漁協・産地市場等から漁獲情報等を電子的に収集する体制を整備した。また、収集した漁獲情報等に漁船や許可情報を付与し、一元的に情報管理するためのシステム整備を実施し、一部の都道府県で当システムの試験利用を開始した。

○海洋監視による漁業秩序の維持及び水産資源の管理

外国漁船に関する情報収集能力が向上し、漁業取締船の効率的かつ効果的な運用が図られた。

○「海しる」に対する海洋情報の提供

最新の情報を「海しる」に提供したことにより、国民の漁業・地理的表示に関する理解促進に貢献した。

農林水産省のMDAに関する今後の取組

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

- 新たな調査機器の活用等による調査能力の強化
- スマート水産業の推進（デジタルデータの活用）
- 漁業取締本部体制の下、漁業取締能力の向上及び海上保安庁との連携強化
- 情報が更新され次第、随時「海しる」に情報提供

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

○新たな調査機器等を活用したデータ収集・分析を推進

マサバ、スルメイカ、サンマ等の不漁となっている魚種に関して、プランクトンカメラや自動観測機器（水中グライダー、観測ブイ）等による海洋観測データを活用することで、水温、海流及び餌料環境等の情報を効率的に収集し、海洋環境変化と不漁等の資源変動要因の関係解明に取り組む。

（R7補正予算）海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築：1,135百万円

（R8予算案）水産資源調査・評価推進事業等：8,575百万円

○産地市場・漁協等から電子的に収集した漁獲情報を資源評価に活用するための取組を推進

（R7補正予算）スマート水産業推進緊急事業：1,050百万円

（R8予算案）スマート水産業推進事業：617百万円

○漁業取締能力の強化等に向けた取組の充実

（R7補正予算）漁業取締対策：2,404百万円

（R8予算案）外国漁船対策等：15,563百万円



海上保安庁との合同訓練

海洋状況把握（MDA）に関する 経済産業省の今後の取組について

令和8年2月
経済産業省

経済産業省のMDAに関する現状の取組

現状の取組（MDA構想策定後）

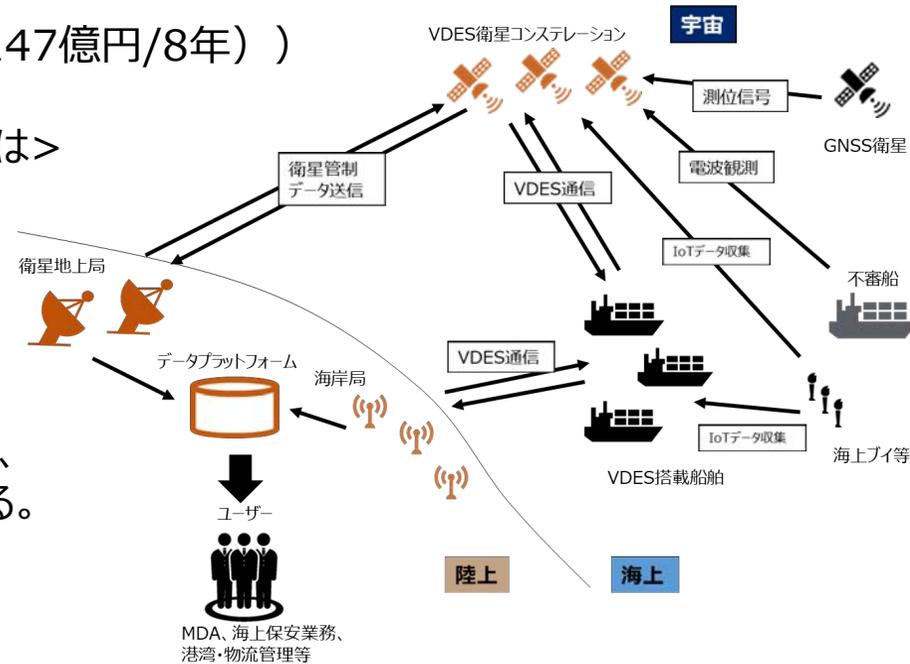
○日本のMDAの能力強化につながる取組として、経済安全保障重要技術育成プログラムにおいて、VDES衛星コンステレーションを用いたデジタル通信システムを開発中。

（「船舶向け通信衛星コンステレーション」実証事業（上限147億円/8年））

<VDES衛星コンステレーションを用いたデジタル通信システムとは>

本システムは衛星システム（地上局含む）、海岸局、データプラットフォームから構成され、VDESを用いた船舶との通信、船舶が発信する電波の収集、海上IoTデータの収集等を行い、船舶動静等の海洋状況、氷床・海洋気象、港湾管理情報、海上安全情報等を取得する。

これらのデータをデータプラットフォームにて統合することで、MDA、海上保安業務、港湾・物流管理等に活用することが可能となる。



※VDES = AIS（船舶自動識別装置） + ASM（AISを応用したメッセージ交換） + 地上VDE（地上で用いるVHFデータ交換） + 衛星VDE（低軌道衛星によるVHFデータ交換）から構成され、現行の船舶自動識別装置（AIS）に代わり国際標準化が見込まれる船舶用双方向デジタル通信技術

取組内容：

- ・2024年度、2025年度に実証衛星を打ち上げ、電波観測の軌道上実証を実施中。
- ・2024年度、2025年度に海上システム技術の実証を実施。海上での船舶・海岸局間のVDES（地上VDE）通信実験に成功。

経済産業省のMDAに関する取組の評価

MDA構想の施策に対する取組の評価

○経済安全保障重要技術育成プログラムにおいて、研究開発構想に基づき技術開発をスケジュールどおり進めており、取組は着実に実施できていると評価している。

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

○当該技術の社会実装により、船舶の位置や動きを広域かつリアルタイムに把握することを可能にし、不審な船舶の発見など、MDAのための情報収集体制の強化へ向け、関係省庁と連携しながらMDAの能力強化に貢献していく。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

○引き続き、経済安全保障重要技術育成プログラムにおいて、VDES衛星コンステレーションを用いたデジタル通信システム開発を支援する。（2029年度まで）

- ・2027年度までに地上局、海岸局、船舶等を含めた総合試験、EEZでの実証実験を実施する。
- ・2029年度までに海外衛星とも連携した、グローバルなサービス提供に向けた技術実証(性能評価)を実施する。

○宇宙戦略基金第一期「商業衛星コンステレーション構築加速化」テーマにおいて、事業化に必要なVDES衛星コンステレーション構築を支援する。（2031年度まで）

- ・2031年度までに実利用サービス開始に向けて機能・性能向上のための技術実証を実施するとともに、量産化技術を獲得する。

海洋状況把握（MDA）に関する 国土交通省の取組について

令和8年2月
国土交通省

国土交通省は、気象庁・海上保安庁・国土地理院が担う観測・測量・巡視等により海洋に関する情報を継続的に収集・蓄積するとともに、それらを共有・利活用することで、MDAにおける「目」「神経」「ネットワーク」「ソリューション」の各アプローチに幅広く貢献している。

1. 情報収集体制 ～海洋を見る「目」の強化～

- **国土地理院**

電子基準点による地殻変動・地形変化の常時連続観測
(観測データの取得率は99.5%以上)



電子基準点

- **海上保安庁**

アセットの充実による情報収集体制の強化
それらを活用した広域海洋監視、海洋調査

- **気象庁**

静止気象衛星「ひまわり」、気象レーダー、海洋気象観測船、アルゴフロート、潮位計等による陸海空からの常時観測・監視



静止気象衛星
ひまわり

2. 情報の集約・共有体制 ～情報をつなぐ「神経」の強化～

- **国土地理院**

「海しる」のベースマップとして 電子国土基本図
(ベース・レジストリ) を提供

- **海上保安庁**

海洋状況表示システム「海しる」の機能強化・掲載情報の充実

- **気象庁**

観測・解析・予測データを「海しる」へ提供



3. 国際連携・国際協力 ～国際的な「ネットワーク」の強化～

- **海上保安庁**

外国海上保安機関との連携強化・情報交換
シーレーン沿岸国等へのMDA能力向上支援・研修



- **気象庁**

静止気象衛星「ひまわり」による観測データの提供
海洋気象観測船・アルゴフロートによる観測データの共有



アルゴフロート

4. 情報の利用 ～AI等も活用した「ソリューション」の強化～

- **国土地理院**

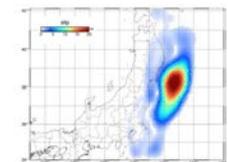
電子基準点リアルタイム解析 (REGARD) により
地震規模を数分で推定

- **海上保安庁**

海しると官民の多様なGISとのAPI連携の推進

- **気象庁**

スーパーコンピュータ・数値モデルを用いた解析・予測の高精度化
(高潮、波浪、海流、気候変動等)



地震規模の推定



気象庁スーパーコンピューター

海洋状況把握（MDA）に関する 国土地理院の今後の取組について

令和8年2月
国土地理院

国土地理院のMDAに関する現状の取組

現状の取組 (MDA構想策定後)

○地殻変動監視による海溝型大地震への災害対応力強化 と ベース・レジストリである「電子国土基本図」の提供

電子基準点による地殻変動の観測

離島も含め、
全国約1,300点で
常時連続観測を実施

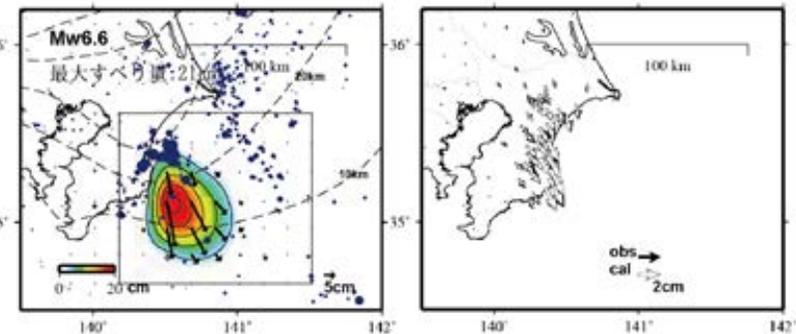
電子基準点



地震発生メカニズム解明に向けた調査研究

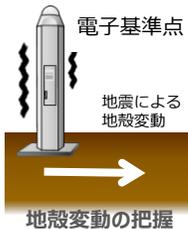
(2024-02-04/2024-03-17)

(2024-02-04/2024-03-17)



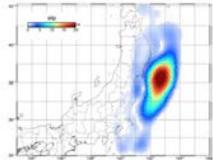
房総半島沖ゆっくりすべりのすべり分布推定結果

電子基準点リアルタイム解析システム (REGARD) の運用



地殻変動の把握

地震発生から数分で推定



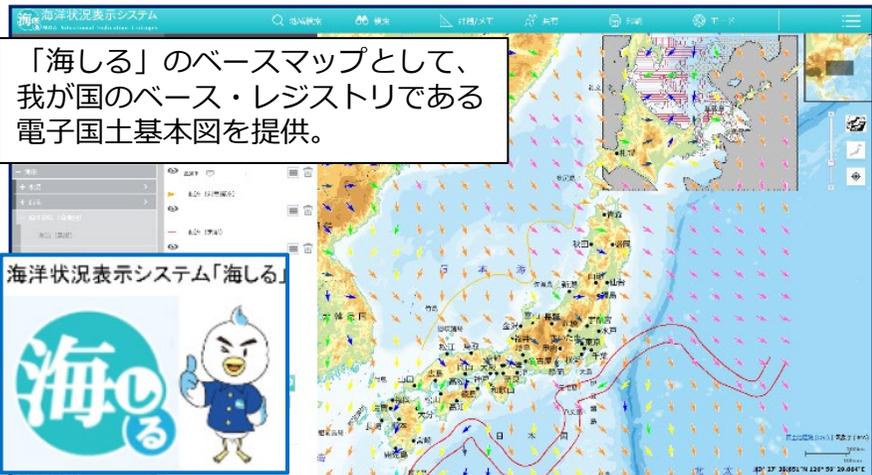
地震規模等の推定



関係機関へ自動配信

- 観測データをリアルタイムに解析し、得られた地殻変動量から巨大地震の規模等をわずか数分で推定するシステムで、推定結果は関係機関に自動配信。
- 津波への対応力強化等を目的に、2022年12月に東北大学・JR東海と REGARD 情報の提供及び活用に関する産学官連携の協定を締結。

「海しる」のベースマップ「電子国土基本図」の提供



国土地理院のMDAに関する現状・今後の取組

MDA構想の施策に対する取組の評価

- 電子基準点について、観測データを安定して取得した。（データ取得率は99.5%以上）
- 電子基準点リアルタイム解析システム（REGARD）の解析結果を関係機関に提供し、災害等の初動対応に活用された。
- 研究開発により得られた手法を適用した結果、日向灘、豊後水道、四国中部、紀伊水道、東海、房総半島沖などにおけるゆっくりすべりの発生状況を明らかにすることができ、地震発生メカニズムの解明に寄与する知見を得ることができた。これらの推定結果は、南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会、地震調査委員会等の政府の会議で報告され、地震の評価等に活用された。
- 電子国土基本図について、整備・更新、「海しる」への提供を適切に実施した。

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

災害の原因になり得る地殻変動の観測体制を強化し、地震防災に関するプレート間固着状況の把握の充実・強化を図り、現象解明を目指した調査研究の一層の推進を図るとともに、「海しる」のベースマップとして我が国のベース・レジストリである電子国土基本図を提供。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案）

- 電子基準点について、大規模災害による**停電対策等を実施し、観測体制を強化。**
- **REGARD**の運用と**さらなる高度化**に取り組み、産学官連携により**津波への対応力を強化。**
- 電子基準点と海底基準局の変動量を利用してプレート間の固着やスロースリップ（ゆっくりすべり）を把握し、**地震発生メカニズムの解明に向けた調査研究を継続。**
- ベース・レジストリである**電子国土基本図を適切に整備・更新**し最新の情報を提供。

R7年度補正	R8年度案
2,470百万円の内数	506百万円の内数
2,079百万円の内数	1,367百万円の内数

海洋状況把握（MDA）に関する 気象庁の今後の取組について

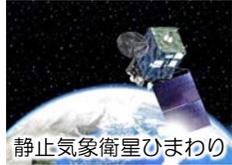
令和8年2月
気象庁

気象庁のMDAに関する現状の取組

現状の取組・MDA構想の施策に対する取組の評価

○ 海洋に関する観測・監視「目」 ～ 様々な観測手段により、陸海空から海洋の状況を監視 ⇒観測の強化

- 静止気象衛星ひまわり
- 気象レーダー
- 海洋気象観測船
- アルゴフロート・漂流ブイ
- 潮位計
- 南鳥島における観測 など



静止気象衛星ひまわり



気象レーダー



海洋気象観測船



南海トラフ海底地震津波観測網の津波観測データの地震・津波情報への活用を順次開始
(令和6年から令和7年度)



アルゴフロート



南鳥島

国境離島(南鳥島)における台風等の気象、遠地津波、地球環境観測

令和6年度までに全20地点中14地点で二重偏波レーダーに更新

海洋気象観測船「凌風丸」が竣工(令和6年度3月)



漂流ブイ



潮位計

静止気象衛星業務等【R8予算案額31.5億円、R7補正予算額58.5億円】、レーダー観測業務【R8予算案額3.6億円、R7補正予算額6.2億円】、気候変動観測・監視業務【R8予算案額9.3億円】、沿岸防災気象業務【R8予算案額1.8億円、R7補正予算額10.0億円】、小笠原諸島業務【R8予算案額1.4億円の内数】、地震津波観測業務等【R8予算案額11.0億円の内数、R7補正予算額36.3億円】

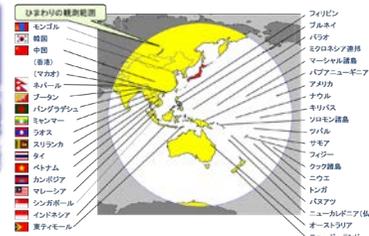
○ 海洋に関する情報の共有「神経」 ～ 関係機関との連携により、海洋データ集約体制に貢献

- 海洋状況表示システムへのデータ提供

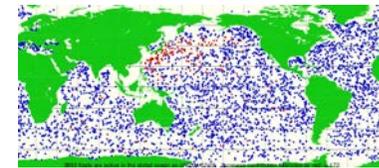
○ 国際協力・国際連携「ネットワーク」 ～ 国際連携による観測網の一翼を担い、西太平洋周辺地域の防災対応を支援

- 静止気象衛星ひまわりによる国際協力

- 国際的な海洋観測網への貢献



世界の気象衛星監視網の一翼として高精度な観測を実施
30か国以上でデータを利用。各国・地域において、台風・サイクロンをはじめとする自然災害への防災対策に活用



アルゴフロート分布図
(赤点は日本が運用)



海洋観測船による観測ライン
(赤線は日本が担当)

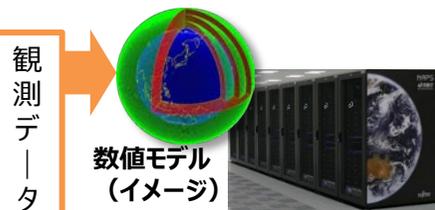
ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の国際プログラムに基づき、海洋気象観測船やアルゴフロートによる観測を実施
データを国際的に共有

静止気象衛星業務等【R8予算案額31.5億円、R7補正予算額58.5億円】、気候変動観測・監視業務【R8予算案額9.3億円】

○ 情報の解析・予測「ソリューション」 ～ 高度な解析・予測技術により高精度な情報を高頻度に提供 ⇒情報の改善

- スーパーコンピュータによる解析・予測

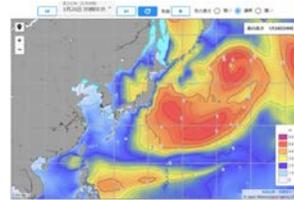
- 予測結果の可視化



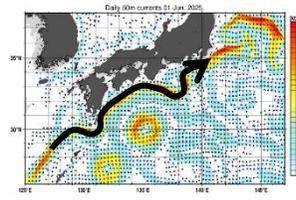
数値モデル(イメージ)

気象庁スーパーコンピュータ
(令和6年3月更新)

高精度な数値モデルを開発
観測データを入力し、スーパーコンピュータを用いて、解析・予測を実施



波浪実況・予想図の提供の高頻度化
(令和7年3月)



7年9か月(過去最長)継続した黒潮大蛇行が令和7年4月に終息



日本の気候変動2025の公表
(令和7年3月)

観測データや解析・予測技術を活かした海洋由来の自然災害の監視・予測

海上安全、高潮による災害等への沿岸防災対策に寄与

世界に類を見ない長期観測成果を活用した地球規模の気候変動の監視・予測を実施

気候変動対策業務【0.3億円の内数】

気象庁のMDAに関する今後の取組

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

異常気象の要因となる海洋や気象に関する観測・監視、これら観測データを用いた解析・予測の強化により、海洋由来の自然災害に対する防災、海上安全、地球規模の気候変動対策等に係る海洋状況把握（MDA）体制の確立に、関係機関と連携しつつ貢献

- 海洋に関する観測・監視網の維持・強化
- 国際連携・国際協力の強化
- 海洋に関する解析・予測技術の高度化

今後の取組（スケジュール）

○ 次期静止気象衛星（ひまわり10号）

令和12（2030）年度のひまわり10号の運用開始を目指し、引き続き整備を進める（宇宙基本計画にも位置づけ）

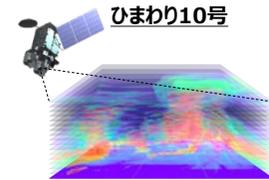
⇒ 線状降水帯や台風等の予測精度を飛躍的に向上させるため、大気の3次元観測機能「赤外サウンド」など最新技術を導入した次期静止気象衛星を整備

○ 着実な海洋観測

海洋気象観測船（新 啓風丸を建造中）、アルゴフロート、潮位計等による着実な海洋観測

⇒ 気象や海洋状況を詳細に把握し、大気と海洋の一体的な監視・予測を行うことで、異常気象の予測精度の向上等を実現

海洋に関する観測・監視の実施「目」



3次元観測イメージ（大気の立体的構造）

観測船気象観測船による観測



⇒線状降水帯の予測精度向上

海洋に関する情報の共有「神経」

○ 海洋状況表示システムへのデータ提供

当庁の収集した海洋情報について、引き続き海上保安庁の海洋状況表示システムに提供し、情報集約体制の維持・強化に貢献

国際連携・国際協力「ネットワーク」

○ 国際協力を通じた周辺諸国の自然災害対策への貢献

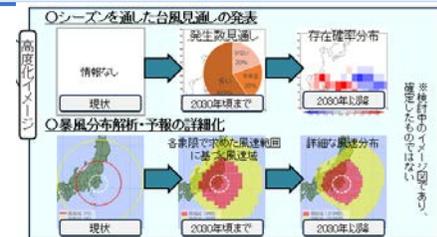
観測・予報技術に関するハード・ソフト両面の技術協力、外国気象機関からのリクエストに応じた機動的な気象衛星観測（ひまわりリクエスト）等による海洋観測能力強化に関する支援を推進

○ 海洋に係る解析・予報等の高度化

海洋に関する情報の解析・予測「ソリューション」

気象庁では、令和7年6月に交通政策審議会気象分科会でとりまとめられた『「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」の補強』の中で、海洋に係る解析・予測等については下記施策に取り組むこととしている。これらの施策を実施することにより、MDA構想に基づく取組を加速していく。

- ・（台風情報の高度化）台風進路予測誤差の改善等に係る技術開発を進めるとともに、台風発生・存在見通し情報の新規提供、暴風分布解析・予報の詳細化等の情報改善を図る。
- ・（気候変動情報の高度化）大気への海洋熱波の影響等、大気と海洋の相互作用の分析等を含む技術開発を推進。
- ・（地震・津波情報の高度化）地震・津波の推移をリアルタイムでモニタリングし、予測から観測までの情報をシームレスに提供。
- ・（先端AI技術の活用）観測から解析・推定、将来予測までを含む様々な場面で先端AI技術の活用を図る。
- ・（面的情報の拡充）海洋や地震火山分野を含む面的気象情報の技術開発を促進する。



海洋状況把握（MDA）に関する 海上保安庁の今後の取組について

令和8年2月
海上保安庁

海上保安庁のMDAに関する現状の取組（海保全体）

令和8年2月13日現在

現状の取組(MDA構想策定後)

情報収集体制

- アセットの充実による情報収集体制の強化
- 衛星情報の利活用等による情報収集体制の強化
- 海洋調査能力の強化



情報の集約・共有体制

- 海洋状況表示システム(海しる)の機能強化及び情報の充実



国際連携・国際協力

- 外国海上保安機関との連携強化・情報交換の継続的な実施
- シーレーン沿岸国等に対する海上保安能力向上支援の継続的な実施

情報の利用

- 「海しる」と官民の多様なGISとのAPI連携の推進
- 衛星データやAI等を活用したデータ解析手法の高度化

MDA構想の施策に対する取組の評価

情報収集体制

アセットの充実による 海洋監視体制の強化

- 巡視船艇20隻、航空機6機、測量船1隻就役
- 無操縦者航空機、今年度中に2機整備し、5機体制予定
- JAXAとの継続的な連携

情報の集約・共有体制

官民との 情報の集約・共有体制の構築

- 「海しる」の掲載情報の充実化・20項目の新規掲載

国際連携・国際協力

同盟国・同志国との連携強化 シーレーン沿岸国等のMDA能力強化

- 日比海上保安機関間でのMDAに関する協力覚書署名
- シーレーン沿岸国等へのMDA研修などを通じた能力向上支援

情報の利用

情報利用の基盤整備

- 「海しる」と官民の多様なGISとのAPI連携の強化・46項目のAPI新規提供
- 衛星データやAI等を活用したシステムの開発

今後の能力強化・取組に向けた方針(基本的考え方)

現状の取組を継続するとともに、「海上保安能力強化に関する方針」、「第4期海洋基本計画」、「国家安全保障戦略」、「宇宙基本計画」、「我が国の海洋状況把握(MDA)構想」等に基づき、MDA能力強化を推進

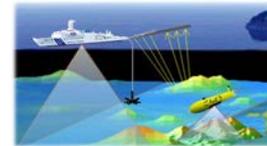
今後の取組(令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール)

海上保安庁MDA関連予算

令和7年度補正予算額 74,827 百万円

令和8年度予算案額 149,447 百万円

※写真図はイメージ



海上保安庁のMDAに関する現状の取組（海しる）

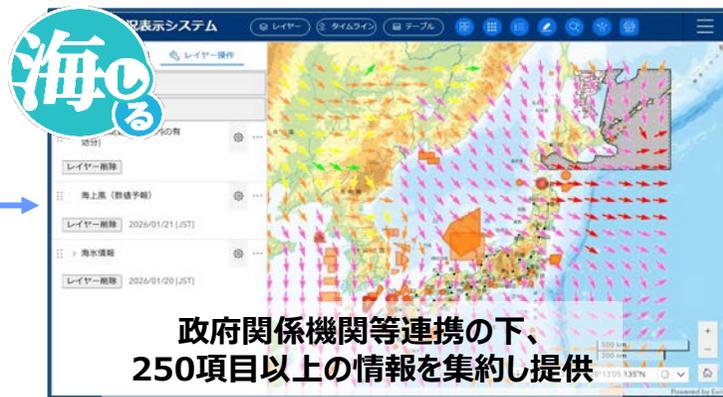
令和8年2月13日現在

現状の取組（MDA構想策定後）

- **海上保安庁では平成31年から内閣府の総合調整の下、海洋状況把握（MDA）の能力強化**に向けた取組の一環として、**ウェブブラウザ上でさまざまな海洋に関する地理空間情報を一元的に閲覧**することができる**情報サービス「海洋状況表示システム（海しる）」**を運用。
- **我が国の海洋状況把握（MDA）構想**（令和5年12月総合海洋政策本部決定）や**海洋開発等重点戦略**（令和6年4月同決定）等を受けて「**海しる**」を**海のデータ連携のハブとして活用**することで**海のデータ連携の強化**が図られるように、**掲載情報の充実、API連携、国際社会との連携等の取組を推進**。

MDA構想の施策に対する取組の評価

海洋の安全保障、海洋環境保全、海洋産業振興・科学技術の発展等に役立つ海洋関連情報を一元的に集約し、広く民間事業者・行政機関等と共有



政府関係機関等連携の下、**250項目以上の情報を集約し提供**

- 「海しる」の評価（令和5年度～令和7年度）
20項目の情報を新規掲載
46項目のAPIを新規提供

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

我が国の海洋状況把握（MDA）構想、海洋開発等重点戦略等、各種計画における取組の方向性を踏まえ、「海しる」の機能強化、情報の充実、他のGISとのAPI連携を推進。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- 海上保安庁令和7年度補正予算
なし
- 海上保安庁令和8年度予算案
「海洋状況表示システムの管理」（113百万円）
引き続き、海しるの運用を行うとともに他のGISとのAPI連携や情報の充実に取り組む。

海洋状況把握（MDA）に関する 環境省の今後の取組について

令和8年2月
環境省

環境省のMDAに関する現状と今後の取組（全体像）

目次

1. 海洋環境モニタリング調査事業
2. 海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業
3. 重要生態系監視地域モニタリング推進事業
4. GOSATシリーズによる地球環境観測事業等
5. 北西太平洋地域海行動計画に係る海域モニタリング事業
6. 衛星画像を用いた解析手法による藻場・干潟調査（平成27年～）

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

- 第4期海洋基本計画及び我が国の海洋状況把握（MDA）構想を踏まえ、必要な情報の収集を着実に進めるとともに、その質的・量的な充実を図る。
- 収集した情報については、行政目的での利用に加え、民間を含めた活用促進が図られるよう積極的な公開を進める。

①海洋環境モニタリング調査

現状の取組（MDA構想策定後）

- 日本周辺海域における陸域からの汚染及び廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染物質の海洋環境への影響及び経年変化を把握（1測線/年）
- 海洋汚染等防止法に基づき実施される「廃棄物の海洋投入処分」が行われた海域の汚染状況の把握

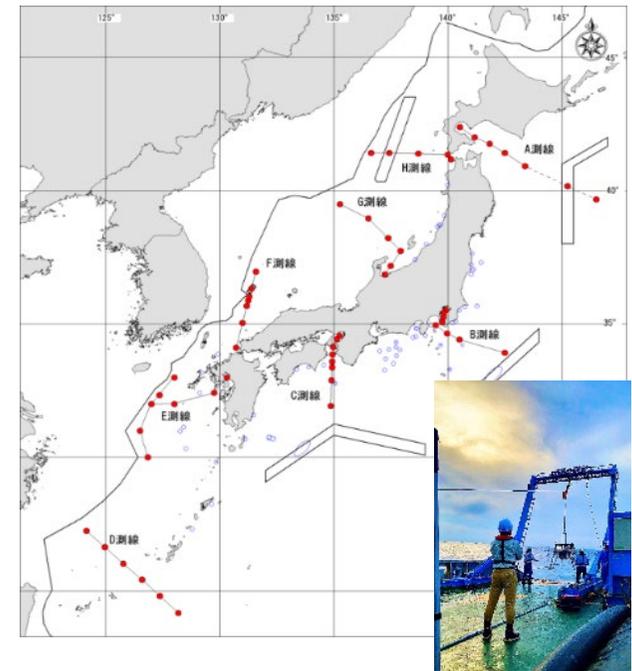
MDA構想の施策に対する取組の評価

- 平成 10 年度から毎年調査を実施し、その結果を毎年公表することで、海洋環境の悪化を防いでいる。

今後の取組

（令和 7 年度補正・ 8 年度予算案、スケジュール）

- R8予算案98百万円（R7補正はなし）
- 令和7年度にフェーズ4（全8測線一巡を1フェーズとする）を終え、令和8年度はフェーズ4の総括及び海洋投入処分量の多い関東沿岸域測線の海洋環境モニタリングを実施予定。



● 調査測点

②海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討事業

現状の取組（MDA構想策定後）

- 海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）の量・分布等の実態の把握
- プラスチックの環境中流出量の把握に向けた実測・推計手法及びプラスチック汚染による生物生態系影響等のリスク評価手法の検討
- 海洋表層マイクロプラスチック等のモニタリング手法の国際的な調和の推進及び、モニタリングデータを一元的に収集・集約するためのデータベースシステムの構築

MDA構想の施策に対する取組の評価

- プラスチックの環境中流出量等の実態把握（実測調査、流出量インベントリの策定含む）、生物生態系影響等の科学的知見の集積、それら知見を活用した効果的な施策立案・効果検証及び関係者との連携した対策の検討が確実に進んでいる。
- プラスチックを含む海洋ごみのモニタリング手法の調和の推進については、国際ガイドラインやデータベースの策定・公表を進め利用普及に努めており、世界的に比較可能なデータの集約が進んでいる。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- R8予算案271百万円（R7補正はなし）
- 引き続き海洋ごみの量・分布等の実態の把握を進めるとともに、ドローン等によるリモートセンシング技術を用いたモニタリング手法の確立に向けた国際ガイドラインの整備を進める。
- プラスチックごみの発生源、流出量、流出経路の実態把握（インベントリ策定含む）の手法の検討・精緻化、及び生物生態系への影響について定量的なリスク評価手法の検討を行う。
- 海洋表層マイクロプラスチック等のモニタリングデータを収集・集約するデータベースを運用し、関係機関とも連携しながら、データの拡充や更なる利用促進を図る。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

③重要生態系監視地域モニタリング推進事業

現状の取組（MDA構想策定後）

- 全国の陸域・海域における湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁、砂浜等の生態系に調査サイトを設置し、継続的に生物多様性に関するモニタリングを実施
- 令和6～7年度には5年に1度のとりまとめ報告書を公表

MDA構想の施策に対する取組の評価

- 平成15年度から毎年調査を実施し、その結果を毎年公表することで、海洋における生物多様性の保全へつなげている。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- R8予算案277百万円の内数（R7補正はなし）
- 継続的に自然環境モニタリングを実施して生態系の変化を把握し、毎年の調査結果を公表する。
- 5年に1度のとりまとめ報告書の作成を進め、公表する（令和11年度）。



国内の生態系の変化を継続監視

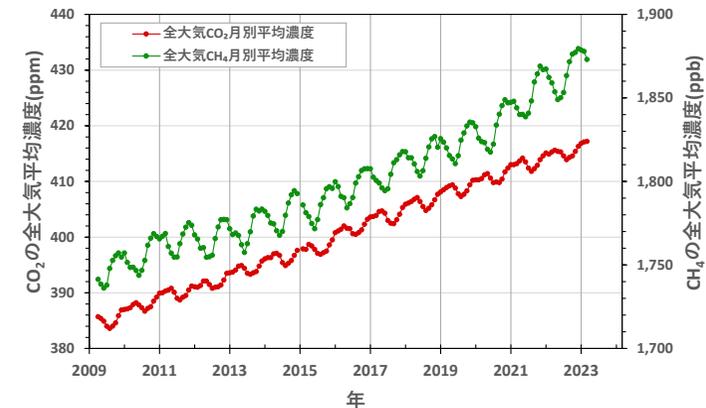
④GOSATシリーズによる地球環境観測事業等

現状の取組（MDA構想策定後）

- GOSAT・GOSAT-2の観測データにより地球全大気中のCO₂・CH₄濃度が季節変動をしながらも17年間上昇し続けている状況を把握し一般に公表
- 3号機にあたるGOSAT-GWの打上げを、令和7年6月に実施。排出源の監視能力を更に強化した温室効果ガス観測センサ3型（TANSO-3）を搭載。

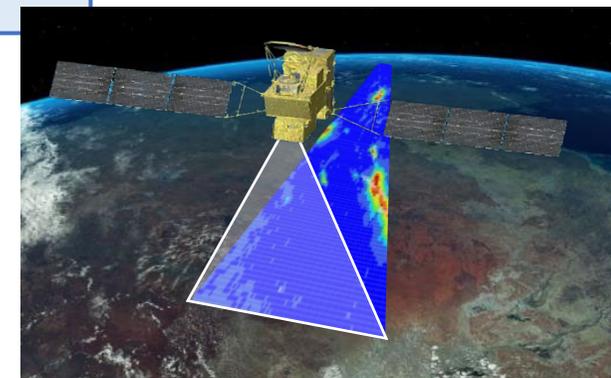
MDA構想の施策に対する取組の評価

- GOSATシリーズのデータ等を活用した論文はこれまでに800本以上に及んでいる。
- IPCC第6次評価報告書(WG1)にGOSATシリーズの観測データを用いた論文が24本引用されている。



今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- R8予算案135百万円の内数（R7補正はなし）
- GOSAT・GOSAT-2による継続した地球全体のGHG観測プラットフォームの作成・提供。
- GOSAT-GWの一般への濃度データ提供に向け、データの校正・検証を実施（令和8年度）。



⑤北西太平洋地域海行動計画に係る海域モニタリング事業

現状の取組（MDA構想策定後）

- 北西太平洋地域（日本海及び黄海）の海洋環境の保全について、UNEPの地域海行動計画である「北西太平洋地域海行動計画」（NOWPAP）に基づき活動。日本は特殊モニタリング・沿岸環境評価地域活動センター（CEARAC）の活動を推進。
- CEARACの活動において、衛星データを活用した富栄養化モニタリング、藻場マッピングツールを開発しており、これらを国内及び国際的な海洋環境の保全に活用。

MDA構想の施策に対する取組の評価

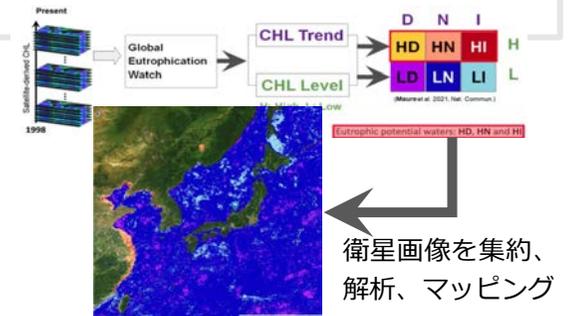
- UNEPが公表した富栄養化指標策定のマニュアルに示されたクロロフィルaを用いた観測と指標化については、Global Eutrophication Watchを用いることで解析することができるため、国内外に向けた利用について主にNOWPAP海域以外から問い合わせに対応、説明する形で普及に努めている

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

- R8予算案15百万円（R7補正はなし）
- 引き続きNPECに解析に用いる衛星画像の充実やシステムの改良を行い、当初からの目標でもあった富栄養化状況に関する国内指標の検討を進めるとともに、国内外の利用促進に努める。

【富栄養化モニタリング Global Eutrophication Watch】

- 衛星Chl-aを用いて地球規模で富栄養化評価ができるオンラインツール（SDGs 14の国内・国外指標も含めて検討中）
- 地球全体の海域のどこが富栄養化または貧栄養化しているのか、富栄養化（貧栄養化）する傾向にあるのか予測・評価が可能



【藻場マッピングツール Sea Grass Mapper】

- Google Earth Engineを用いて、ブラウザ上で人工衛星画像から海草藻場等をマッピングするためのツール
- 登録した衛星画像、現場観測データ及び各種教師データを基に衛星画像を分類し、藻場をマッピング(衛星画像から藻場分布を抽出)
- 得られた藻場分布の分類結果の精度について解析、検証が可能なWebツール

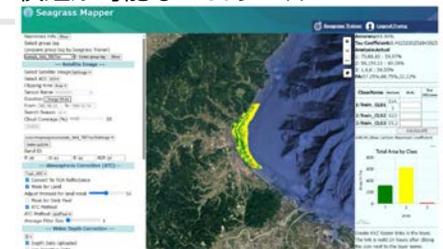


図 83 2018年7月15日のWorld View 2画像解析による富山湾の解析結果画面
クラス1(アマモ場)、クラス2(砂洲)、クラス3(岩礁性藻場)、クラス4(藻)

⑥衛星画像を用いた解析手法による藻場・干潟調査

現状の取組（MDA構想策定後）

- 衛星画像及び現地調査の組み合わせにより主要閉鎖性海域の藻場・干潟の分布状況（面積）を調査。
- H27～29年度に瀬戸内海、H30～31年度に有明・八代海、R2～3年度に東京湾・伊勢湾、R4～5年度に瀬戸内海、R6年度から有明海・八代海において同様の調査を実施。

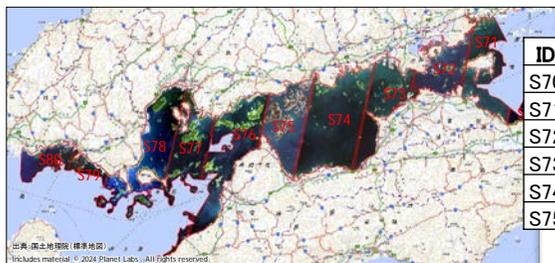
MDA構想の施策に対する取組の評価

- 主要な閉鎖性海域における藻場・干潟の分布状況が可視化され、また地理空間情報として入手できることで、自治体や地域の活動団体、学術関係者等への情報提供手段としての役割を果たしている。

今後の取組（令和7年度補正・8年度予算案、スケジュール）

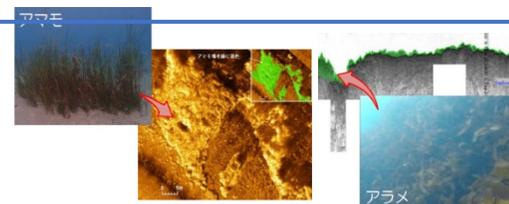
- R8年度予算案141百万円（R7補正はなし）
- 今後も海しるへの情報提供を前提に、調査業務で得られた情報をGIS統合基盤システムへ掲載することで、情報公開を実施する。

【瀬戸内海における調査結果の例】



ID	撮影日	ID	撮影日
S70	2023/05/02	S76	2023/05/16
S71	2023/04/01	S77	2023/05/02
S72	2023/05/02	S78	2023/05/11
S73	2023/04/10	S79	2023/03/06
S74	2022/05/22	S80	2023/04/27
S75	2023/03/28		

現地調査（ライン法・スポット法）で得られたアマモとアラメの藻場情報



調査方法の概要

- 現地調査で藻場干潟情報収集
- 画素 3 m × 3 m ごとに解析
- 衛星画像の光等を補正
- 藻場干潟情報の抽出
- 面積を算出

【環境ジオポータル】 (<https://geoportal.env.go.jp/>)

- 地理空間情報を掲載
- 海しるとの連携（調整中）

海洋状況把握（MDA）に関する 防衛省の今後の取組について

令和8年2月
防衛省

防衛省のMDAに関する現状の取組

現状の取組（MDA構想策定後）

情報収集体制／情報の利活用

領海等における情報収集体制の強化

- 艦艇・航空機等のアセットの充実
 - 海上防衛力の維持・整備
 - 艦艇及び航空機等による周辺海域の情報収集、警戒監視能力の強化
 - 海洋観測の強化 等
- UAVの導入
 - 滞空型UAVの整備



新型FFM



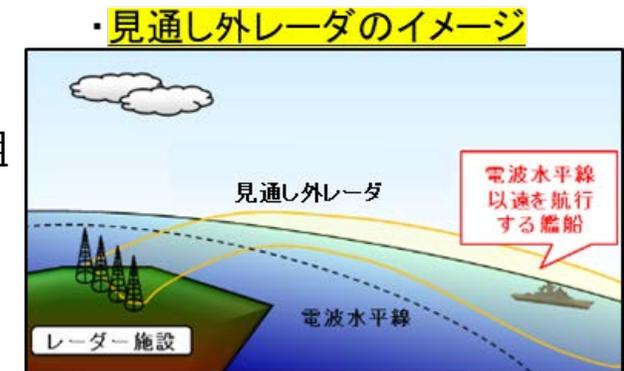
滞空型UAV
(MQ-9B (シーガーディアン))

海洋予測技術及びデータ解析手法の高度化等

- 衛星データやAI等を活用し、多角的な視点からデータ解析手法を高度化
 - 衛星からの目標の探知・追尾能力向上に資する共通キー技術実証を推進

重要なシーレーン等における情報収集体制の強化

- 沿岸部設置レーダー（見通し外レーダー）の実装に向けた取組
 - 日本周辺の見通し外領域における水上及び低空の警戒監視能力を強化するため、令和6年度に狭隘な地積においても設置可能な短波帯表面波レーダー（固定式）に関する研究に着手



現状の取組（MDA構想策定後）

国際連携・国際協力

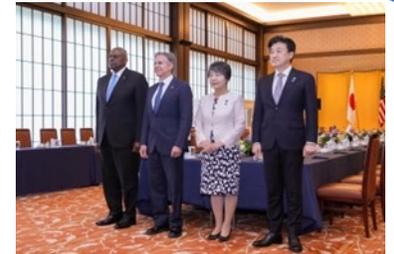
同盟国・同志国等との更なる連携の強化

■ 日米同盟の更なる強化

- 日米安全保障協議委員会「2+2」(R6.7)において、**I S R協力の着実な進歩を確認**
- 日米豪比防衛相会談(R7.5)において、**海洋状況把握を含め、安全保障協力を一層調和させることにコミット**

■ 同志国等との情報共有に加え、インド太平洋諸国への支援等の取組に関し連携・協力を強化

- 日A S E A N及び東ティモール乗艦協カプログラム並びに日太平洋島嶼国乗艦協カプログラムを実施し、**当該国海軍等との国際連携・国際協力を強化**
- フィリピン海軍、トンガ王国海軍を対象とした**能力構築支援事業**を実施



乗艦協カプログラム



フィリピン（艦船整備）



トンガ（船外機維持整備）

多国間取組の強化

■ 多国間の取組を活用し、必要な情報を入手

- 多国間の枠組みであるC T F 1 5 1に参加してソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動を行う等、各国と情報共有を実施



防衛省のMDAに関する取組の評価

MDA構想の施策に対する取組の評価

情報収集体制／情報の利活用

- ・「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」(R4.12.16閣議決定)に基づき、護衛艦(FFM)、哨戒艦、掃海艦及び潜水艦の建造、固定翼哨戒機、回転翼哨戒機の生産購入、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等については**順調に進捗**
- ・滞空型UAVについて、令和5～6年度にかけて実施した試験的運用で得られた知見を踏まえて、**導入機種を選定**
令和7年度予算に2機、令和8年度予算案に4機の取得経費を計上
- ・小型衛星で取得した画像データ等の衛星上でのAIによるリアルタイムの目標識別や、衛星間光通信による高速データ伝送など、**宇宙領域の活用に必要な共通キー技術実証のための契約を締結**
- ・短波帯表面波レーダー(固定式)に関する**研究は順調に進捗**

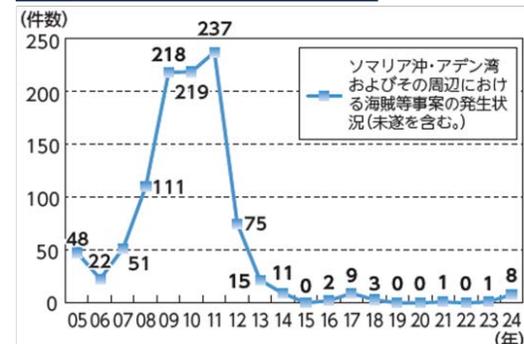
国際連携・国際協力

- ・豪州を含む同盟国・同志国等との協力の実施及びその公表により、MDA能力向上に関する取組を国際社会に顕示
- ・能力構築支援を通じて該当国海軍や沿岸警備隊との防衛交流・連携及び関係性を強化

- ・自衛隊を含む各国部隊による海賊対処活動を始めとした国際社会の継続的な取組により、ソマリア沖・アデン湾における海賊事案の発生件数は、ピーク時に比べて低い水準で推移[※]

※2 2025年のソマリア沖・アデン湾における海賊事案は5件(IMBレポートより)

海賊事案等の発生状況 ※



(注) 資料は、国際商業会議所(ICC)国際海事局(IMB)のレポートによる。

今後の能力強化・取組に向けた方針（基本的考え方）

情報収集体制／情報の利活用

- ・「**国家防衛戦略**」及び「**防衛力整備計画**」（R4.12.16閣議決定）に基づき能力強化
- ・**滞空型UAV**の追加取得／運用開始
- ・**衛星による目標の探知・追尾能力**の向上を推進
- ・**短波帯表面波レーダ**(固定式)の実装に向けた研究試作の推進

国際連携・国際協力

- ・「**国家安全保障戦略**」（R4.12.16閣議決定）等に基づき、能力構築支援の取組の一層の強化、ASEAN諸国等に加えて、太平洋島嶼国に対する**能力構築支援を拡充**
- ・「**海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動に関する対処要項**（R7.11.7閣議決定）」に基づき、**引き続き海賊対処行動を実施**

防衛省のMDAに関する今後の取組

今後の取組（令和7年度補正・令和8年度予算案、スケジュール）

情報収集・共有体制

- ・海上防衛力の維持・整備等：**令和8年度予算案 約5,949億円**
- ・滞空型UAVの整備：**令和8年度予算案 約765億円** ※「海上防衛力の維持・整備等」の内数
 - ～滞空型UAV2機について、**令和9年度より鹿屋航空基地にて民間企業による飛行を実施**
令和10年度よりさらに2機を同基地に配備した上で、海自による運用開始 ※令和9年度は、早期導入事業により、海上自衛隊の監督のもと、民間企業により実施
令和11年度にはさらに2機を同基地に配備予定
- ・オンボードAIによるリアルタイムの目標識別や、衛星間光通信による高速データ伝送に関する軌道上実証をR9年度以降に実施予定※（令和5年度に約80億円、令和7年度に約8億円を予算計上）
- ・短波帯表面波レーダ(固定式)の性能確認試験：**令和8年度予算案 約13億円**
 - ～研究試作を令和9年度までに完了し、その後、**実環境において艦船や航空機の探知・追尾試験を実施し、レーダーの性能や操容性の評価を行う計画**

国際連携・国際協力

- シーレーン沿岸国等を主な対象とした、能力構築支援等、装備技術協力等を通じた支援を推進
 - ・ASEAN全体の**能力構築支援**を企図した取組の推進：**令和8年度予算案 約0.4億円**
 - ・インド太平洋諸国における**能力構築支援**の推進：**令和8年度予算案 約0.3億円**
 - ・**防衛装備協力**：**令和8年度予算案 約0.3億円**
(諸外国（ASEAN及び中東諸国からの現地軍関係者等の招へい等）)
- 多国間の取組を活用し、必要な情報を入手
 - ・ソマリア沖・アデン湾における**海賊対処行動**：**令和7年度補正 約15億円**
令和8年度予算案 約138億円